

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

【会社名】 日本精密株式会社

【英訳名】 Nihon Seimitsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 林 博

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・経理部長 阪 井 明 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・経理部長 阪 井 明 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,588,747	1,854,322	7,054,087
経常利益又は経常損失( ) (千円)	13,001	1,682	123,978
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	12,449	3,336	114,192
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,487	1,511	121,614
純資産額 (千円)	1,608,961	1,742,471	1,740,960
総資産額 (千円)	3,858,554	4,698,312	4,484,211
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は当期純利益金額 (円)	0.82	0.22	7.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.7	37.1	38.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期という。）における我が国経済は、新興国経済の減速懸念は依然として残るものの、欧米経済の回復と為替の安定化などにより、景気は緩やかに回復しております。

このような状況下、当社グループは、生産拠点をASEANエリアに有するという、コスト競争力を活かした営業活動のさらなる強化とともに、生産設備の増強などによる高品質な製品の安定供給の継続により、当第1四半期の連結売上高は1,854,322千円（前年同四半期は1,588,747千円）となりました。

損益につきましては、売上総利益は製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.は、円安ドン高による人件費の増加など引き続き厳しい状況にあるものの、売上高の大幅な増加により424,159千円（前年同四半期は378,507千円）となりました。営業利益は売上総利益の増加により18,942千円（前年同四半期は営業損失20,358千円）となり黒字に転換しました。経常損失は前期末からの円高による為替差損の計上により1,682千円（前年同四半期は経常損失13,001千円）と若干の赤字となりました。四半期純損失は3,336千円（前年同四半期は四半期純損失12,449千円）となり赤字幅は縮小しました。

なお、当社グループは、平成30年3月期の利益計画「ASEANプロジェクト」の2年目を迎え、「生産能力の増強」「サプライチェーンの構築」「更なる付加価値製品の提供」をテーマに、計画の達成に向けて取り組んでおりますが、カンボジア新工場（NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.）は7月から随時稼働のため、その成果が出るには至っておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 時計関連

時計関連の売上高は1,249,449千円となり、前年同四半期比240,874千円増加しました。このうち、国内大手メーカーからは、同社のさらなる事業拡大にともなう増産と当社グループの総合力が引き続き評価されたことによるリピート及び新規オーダーの受注増加などにより、194,190千円の大幅な増加となりました。また、スイスの高級時計メーカーへの売上は、高級品の需要は依然として低迷しているものの、新規オーダーなど中級品の受注増加などにより、12,133千円の増加となりました。

これにより、セグメント利益は38,666千円（前年同四半期はセグメント利益5,975千円）と6.5倍増となりました。

#### メガネフレーム

メガネフレームの売上高は503,869千円となり、前年同四半期比5,186千円増加しました。このうち、(株)村井は、海外向け売上の増加及び主力ブランドの販路の見直しなどにより、79,611千円の大幅な増加となりました。一方、当社のメガネフレーム部門は、大型チェーン店からの受注減少などにより、74,425千円の著しい減少となりました。

これにより、セグメント損失は30,636千円（前年同四半期はセグメント損失25,747千円）となりました。

#### その他

その他の売上高は101,003千円となり、前年同四半期比19,513千円増加しました。静電気除去器は減少しましたが、釣具用部品の大幅な増加に加え、新製品の健康器具が増加に寄与しました。

これにより、セグメント利益は8,398千円（前年同四半期はセグメント損失5,063千円）となり黒字に転換しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費については、特記すべきものではありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、その他の受注高（前年同四半期比70.3%増）及び受注残高（前年同四半期比150.5%増）が著しく増加しております。

これは主に、釣具用部品及び静電気除去器の受注増加、並びに新製品の健康器具の受注などによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,423,999	15,423,999	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,423,999	15,423,999		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		15,423,999		1,565,875		1,547,813

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,212,000	15,212	同上
単元未満株式	普通株式 6,999		同上
発行済株式総数	15,423,999		
総株主の議決権		15,212	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式549株が含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 4 1 8	205,000		205,000	1.33
計		205,000		205,000	1.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	781,292	817,317
受取手形及び売掛金	861,388	879,174
商品及び製品	318,549	314,356
仕掛品	351,195	369,808
原材料及び貯蔵品	227,235	313,508
その他	84,124	84,346
貸倒引当金	5,458	5,689
流動資産合計	2,618,327	2,772,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	475,322	470,266
機械装置及び運搬具（純額）	250,922	274,281
工具、器具及び備品（純額）	42,348	45,326
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	342,350	366,508
有形固定資産合計	1,234,558	1,279,997
無形固定資産		
借地権	408,094	401,473
その他	63,974	59,663
無形固定資産合計	472,068	461,136
投資その他の資産		
投資有価証券	41,432	49,262
敷金及び保証金	27,299	27,134
その他	78,990	77,164
貸倒引当金	13,454	13,427
投資その他の資産合計	134,267	140,134
固定資産合計	1,840,894	1,881,269
繰延資産		
開業費	24,989	44,220
繰延資産合計	24,989	44,220
資産合計	4,484,211	4,698,312



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,333	734,484
短期借入金	461,002	480,537
1年内返済予定の長期借入金	239,268	272,507
未払法人税等	8,130	2,609
賞与引当金	33,136	11,130
その他	125,766	189,425
流動負債合計	1,435,637	1,690,695
固定負債		
長期借入金	1,203,537	1,156,373
繰延税金負債	4,320	6,842
退職給付に係る負債	97,741	101,124
その他	2,013	805
固定負債合計	1,307,613	1,265,145
負債合計	2,743,251	2,955,840
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,565,875	1,565,875
資本剰余金	1,548,980	1,548,980
利益剰余金	1,336,986	1,340,322
自己株式	40,493	40,493
株主資本合計	1,737,375	1,734,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,321	9,031
為替換算調整勘定	737	599
その他の包括利益累計額合計	3,584	8,432
純資産合計	1,740,960	1,742,471
負債純資産合計	4,484,211	4,698,312

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,588,747	1,854,322
売上原価	1,210,239	1,430,163
売上総利益	378,507	424,159
販売費及び一般管理費	398,866	405,216
営業利益又は営業損失( )	20,358	18,942
営業外収益		
受取利息	70	36
受取配当金	63	62
受取家賃	1,418	1,430
為替差益	9,693	
その他	4,567	2,687
営業外収益合計	15,813	4,217
営業外費用		
支払利息	8,167	9,150
為替差損		13,200
その他	288	2,490
営業外費用合計	8,456	24,841
経常損失( )	13,001	1,682
特別利益		
投資有価証券売却益	146	
特別利益合計	146	
税金等調整前四半期純損失( )	12,854	1,682
法人税等	405	1,654
少数株主損益調整前四半期純損失( )	12,449	3,336
四半期純損失( )	12,449	3,336
少数株主損益調整前四半期純損失( )	12,449	3,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,961	4,709
為替換算調整勘定		137
その他の包括利益合計	1,961	4,847
四半期包括利益	10,487	1,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,487	1,511
少数株主に係る四半期包括利益		

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	22,989千円	27,063千円

## 2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額の総額	340,000千円	340,000千円
借入実行残高	340,000 "	340,000 "
差引額		

## 3. 財務制限条項

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、借入可能期間は平成26年3月28日で終了しております。タームローン契約に基づく長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の当第1四半期連結会計期間末の残高は161,501千円(前連結会計年度末は170,000千円)であります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
実行可能期間付 タームローンの総額	170,000千円	170,000千円
借入実行残高	170,000 "	170,000 "
差引額		

上記の実行可能期間付タームローン契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

借入金のうち、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)60,016千円は、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

借入金のうち、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)55,018千円は、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	30,553千円	32,365千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,008,575	498,682	81,489	1,588,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	1,008,575	498,682	81,489	1,588,747
セグメント利益又は損失( )	5,975	25,747	5,063	24,835

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	24,835
減損固定資産の減価償却費の調整	3,976
その他の調整額	500
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失( )	20,358

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,249,449	503,869	101,003	1,854,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	1,249,449	503,869	101,003	1,854,322
セグメント利益又は損失( )	38,666	30,636	8,398	16,428

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	16,428
減損固定資産の減価償却費の調整	1,347
その他の調整額	1,166
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	18,942

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	0円82銭	0円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	12,449	3,336
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	12,449	3,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,219	15,218

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

日本精密株式会社  
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 遠田晴夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本郷大輔 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。